

8

観光振興

9

観光振興

11

観光振興

17

観光振興

施策No.1

1. ＜施策の概要＞	
基本目標	【Ⅰ】産業の振興と雇用を創出し定住できるまち
政策	1賑わいと活力を創出する地域産業づくり
施策項目	1商工業
施策を通じて実現 したいまちの姿	商業・サービス業が振興し、農や観光と連携した物販・飲食などの新たな商業・サービス業が展開されています。まちの賑わいが取り戻され、暮らしやすい自立したまちづくりに近づき、企業誘致の波及効果によって中小企業の実産力が向上し、一定の雇用が期待できるようになっています。また、伝統産業の後継者育成や技術の高付加価値化が行われている状況となっています。

評価者	経済推進部長	主担当課	産業振興課
関係課			

2. ＜施策の現状分析＞

現状と課題	社会環境や国・県の動向など施策を取り巻く状況
創業のための知識を習得し創業の実現度を上げるため商工団体と協力して創業セミナーを開催するとともに創業に対する相談対応や補助金などの支援を行っています。また、他商品との差別化を図るための新商品開発や、販路開拓や販売促進をするための補助制度を拡充するなど、開業前から販路開拓に至るまでの一体的な事業者支援を行っています。 また、地場産品の稼ぐ力を高めるため、ノウハウを有する民間企業との連携によりアウトタープロモーションを充実するとともに、市民へのPRを強化することで、特に弱点であった内（市民）からの魅力発信力をつけるためのインナープロモーションの強化に取り組んでおり、販売促進のための送料補助なども実施しています。 また、市内での経済循環を促進するため地域通貨の運用も開始しています。	長引いた新型コロナウイルス感染症の影響により、日本経済は深刻なマイナス成長に陥りましたが、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に分類された以降は、徐々に経済活動が活発になり日経平均株価が最高値を記録し、インバウンド需要が完全に回復するなど市場は活気に湧いています。一方で、世界経済の不安定化に加えて、円安が落ち着きをみせず物価高騰が続いており、市民生活だけでなく、事業者においてもコスト上昇に見合う価格転嫁が十分にできないなど厳しい状況が続いています。 ポストコロナ社会の中で、キャッシュレス決済やECサイト、テレワークの導入など、産業面においても新たなビジネスモデルへの転換が必要となっています。国や県においては、こういった新たなビジネスモデルへの転換やDX化などに加え、従業員の賃金アップや地域課題の解決などにつながる事業を展開する事業者への支援が拡大している状況です。

3. ＜市民・団体・事業者などの取組み内容（協働の取組み）＞

No.	役割分担	進捗状況・取組み内容	今後の方針
1	市民は、日常生活の買物は地元商店での購入に努めます。	地域通貨の運用や商工団体の事業、プロモーション事業などで消費を促す取り組みを行った一方で、事業者自体が経営革新に取り組める環境づくりができていない現状です。	地域通貨の運用など地元店舗での消費に繋がる対策について、商工団体や市内事業者と連携して進めるとともに、市内事業者自らが顧客を確保するための制度への移行などについて検討を行います。
2	事業者・関係団体は、市民ニーズや高齢化に対応したサービスの提供および情報発信に取り組めます。		
3	事業者は、各店舗連携しそれぞれの特徴や強みをいかした魅力的なサービスの提供に取り組めます。		
4	事業者・関係団体は、地元の新規就業者や既に就業経験のある者の雇用創出に努めます。		
5	事業者は、創意工夫により経営基盤の安定・強化、経営の革新に取り組むよう努めます。		

4－1. ＜目標の設定＞

	目標名	単位	年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	指標評価
1	年間商品販売額	億円	目標	772	772	772	772	772	772	772	722	722	796	—
			実績	796	—	—	744	—	—					
2	市内総生産額	億円	目標				1529	1641	1641	1641	1641	1641	1641	—
			実績				1529	—	—					
3	「商工業」施策の市民満足度	%	目標	28	29	30	31	32	33	34	34	34	34	C
			実績	5	6	11	11	12	17					
4	伝統的工芸品職人の育成（へら竿）	人	目標	1	1	2	3	4	5	6	7	8	9	E
			実績	0	1	1	1	1	1					
5	新商品開発件数	件	目標	30	35	40	45	50	55	60	65	70	75	B
			実績	24	31	34	39	45	50					
6	（参考）ふるさと納税年間寄付件数	件	目標	10360	12700	13900	23000	27000	32300	38400	48000	55200	66200	A
			実績	10360	20085	18815	29869	40319	43917					

4－2. ＜指標から読み取れる成果と課題＞

年間消費販売額額について、今後公表される経済センサスでは新型コロナ影響が加味され減少が考えられます。商工業施策の満足度は改善傾向ですが、近年は物価高騰による影響が大きく企業の営業状態は厳しい状況が続いており、引き続き低い傾向になると思われます。 ※経済センサス最新版発表前のため、4-1（1、2）の実績値が入力不可。指標評価も未処理

施策評価表の見方

1. 施策の概要

第2次橋本市長期総合計画における施策の位置づけを記載しています。
また、10年後のめざす姿を記載しています。

2. 施策の現状分析

社会環境や国・県の動向と橋本市での現状と課題を記載しています。

3. 市民・団体・事業者などの取組みの方向（協働の取組状況）

総合計画では、各施策を進めるうえでの、市民・団体・事業者などの取組の方向性を示しています。
ここでは、現在の協働の進捗状況・取組み内容、今後の方向について記載しています。

4－1. 目標の設定

各施策の進捗状況を見るため、各目標値に対する達成状況を示しています。
▼評価基準
A：進捗率100％以上
B：進捗率50％以上
C：数値が上昇しているが進捗率が50％未満
D：数値が下降しており、達成に遅れがある

4－2. 指標から読み取れる成果と課題

各目標指標からみる成果と課題を記載しています。

5. ＜施策を構成する事業の成果と課題（施策の内容）＞

No.	施策の内容		魅力あふれる店舗、商業・サービス業の充実
①	取組成果	●創業希望者に対しては創業セミナーの開催などを通して商工会議所、商工会などと連携した支援により、地場製品の販売や地元食材を活用したメニューの作成など地域に密着した店舗づくりを行いました。	
	課題	安定した経営を続けるためには創業セミナー等により販路や労務等について学ぶ必要があります。創業希望も増えてきており、セミナーを多くの方に周知受講に繋げる必要があります。	
	評価	B	創業支援事業計画に基づいて関係機関と連携し、昨年に引き続きセミナーを開催し18名の参加がありました。参加者の中には開業につながる成果も見られました。令和5年度では市創業補助金を活用した創業者は11人（うち創業セミナー受講者1名）でした。
今後の方針		特定創業事業計画に沿った型でのセミナーを実施することにより、安定した経営を続けることができる優良な事業者を発掘します。また、駅前地区などでの創業に対しては、今後、地元住民によるまちづくりの取り組み状況などを踏まえ、支援の強化などについて検討します。	



No.	施策の内容		商業環境の充実
②	取組成果	●大規模小売店舗の進出にあたり、関係課と情報を共有し、周辺住民の生活環境に配慮するよう事業者に要請しています。 ●新規事業算入、事業拡大、事業継続、創業などを検討している事業者に対し、国・県を含めた各支援策の紹介や相談対応を行うとともに、必要に応じて申請窓口への	
	課題	新規創業は増加していますが、キッチンカーやWEB活用の創業など立地条件を求めない創業が増えており、空き家や空き店舗を活用する創業は減少しています。また、近年、国や県の支援制度において、地域課題の解決、雇用拡大・賃金アップ、DX化が採択要件となるなど変化し、事業者の申請ハードルが上がっており、事業	
	評価	B	大規模小売店舗の進出にあたっては、綿密に関係課と情報共有を行い、市としての意見のとりまとめを行いました。また、商工団体、和歌山県よろず支援拠点、わかやま産業振興財団などと連携し、事業者の計画に応じて相談対応を行いました。
今後の方針		総務省のローカル10,000プロジェクトの活用など先進事例を参考に調査を進めます。（本市で実施事例なし。県下でも約10年前に4事例）。また、事業者の事業計画によっては、企業誘致室と情報共有、連携を図り、誘致対象企業となりえるかなどの調整も行います。	

No.	施策の内容		商業・サービス業充実のための各種制度の充実
③	取組成果	●ふるさと便（商工）事業、物価高騰対策商工業者支援給付金事業、地域通貨事業を実施し、事業者の負担を軽減できました。広報、ホームページだけでなく商工団体とも連携し各種制度の情報発信を行いました。	
	課題	今後DX化などに取り組む事業者への支援に限定するなど、市として補助制度について検討する必要がある。	
	評価	A	各種物価高騰対策と事業者の事業継続のための補助金は必要に応じて提案、実施することができました。
今後の方針		地域通貨事業については、市外在住者に向けた周知を強化します。また、商工団体との連携によりシールラリー事業などで地域通貨を活用し、地域活性化対策を促進します。	

6. ＜施策全体の方針＞

総合評価	少子高齢化が進み事業主の高齢化も進んでいる中、新規創業や事業承継支援に継続的に取り組んでいきます。また、民間事業者と連携したプロモーション事業などで本市及びはしもと産品、事業者のPRを効果的に行い、市産業の活性化に向けて取り組んでいきます。さらに、デジタル化等の新たな事業経営の波にも対応していけるよう支援に取り組んでいきます。
B	



5. 施策を構成する事業の成果と課題（施策の内容）

施策を構成している各事業の取組成果と課題や評価、今後の方針を記載しています。

▼評価基準

- A：想定上の効果があり進捗は良好である。
- B：想定どおりの効果があり、進捗は順調
- C：一定の効果があるが、一部で進捗に遅れがある
- D：効果は限られ進捗に遅れがある
- E：効果が表れていない、取り組みができていない。

📖 今後の方針：

施策目標達成に向けた次年度以降での具体的な取り組み方針を記入しています。

6. 施策全体の方針

現状や課題、指標の達成状況等を総合的に勘案し5段階評価し、今後の取り組み方針を記載しています。

▼評価基準

- A：想定上の効果があり進捗は良好である。
- B：想定どおりの効果があり、進捗は順調
- C：一定の効果があるが、一部で進捗に遅れがある
- D：効果は限られ進捗に遅れがある
- E：効果が表れていない、取り組みができていない。